

令和3年2月3日

発 言 者	発 言 要 旨
石黒委員	東北公益文科大学の公立化に向けた動きについてこれまでの経緯はどうか。
学事文書課長	<p>東北公益文科大学の公立化の検討については、令和2年7月に庄内地域2市3町の実務者間でとりまとめた東北公益文科大学公立化勉強会の報告書をいただいた。</p> <p>県は、2市3町と連携し、大学のさらなる機能強化も含め、総合的な検討を進めることが適当であると判断したため、同年11月下旬に山形市内で庄内地域2市3町の実務者と集まり、公立化するにあたっての検討の視点や項目、進め方等について協議を開始したところである。</p>
石黒委員	公立化に向けた検討組織の設立準備を停止するという新聞報道について、その詳細はどうか。
学事文書課長	<p>検討組織の設立準備を始めることについて合意したという事実はない。公立化に向け、職員配置や事務経費などの項目や実務者による検討体制などについて事務的な相談をしている段階である。</p> <p>そもそも公立化に向けた基本的な事項が現状では未定であり、より適切で丁寧な検討が必要と考えている。</p>
石黒委員	公立化に向けた組織を設立するわけではないが、しっかりと公立化に向けた検討を進めていくという認識で良いか。
学事文書課長	<p>検討を進める姿勢に変わりはない。実務者の会合については、新型コロナの感染拡大等により、昨年11月以降実施できていない状況であった。</p> <p>今後、2月定例会終了後を目途に、県と2市3町の実務者との会議を実施し、互いに信頼関係をもって検討作業を進めていきたい。</p>
石黒委員	人口減少社会の中で、教育が担う役割の重要性は非常に高いと考えることから、高等教育機関を持続可能なものにしていくためにも、公立化に向けた議論を進めていくべきと考えるがどうか。
総務部長	報道により多くの方に心配をかけたが、東北公益文科大学の公立化についてはしっかりと進めていくという方針に変わりはない。これからもしっかりと検討を進めていきたい。
渋間副委員長	知事の公約においては、東北公益文科大学の早期公立化となっている。新型コロナの拡大により会合ができないとのことであったが、リモートでの会議等による代替手段もある。公立化を進めてほしい。
島津委員	<p>定期船とびしま（以下、『とびしま』という。）については、例年、冬季における欠航が頻発しているが、令和2年度に飛島の島民に対して米の支援が行われ、島民は戸惑っている。</p> <p>また、知事選告示の9日前であり、支援を行うべきではない、という議論はなかったのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
防災危機管理課長	<p>『とびしま』については、12月14日から21日及び23日から26日まで欠航し、30日から年末にかけても、数年に1度の寒気が流れ込むことが予想された。このことにより、更なる長期の欠航が見込まれ、食糧の確保に支障を来す恐れがあると判断し、28日に支援を行うことを決定し、翌29日に『とびしま』の出航にあわせて米の支援を行ったものである。</p> <p>選挙前のタイミングではあるが、災害はいつ起こるか分からない。支援が必要となった時期が、選挙告示直前の時期であったことについてはご理解いただきたい。</p> <p>また、支援を決定するにあたり過去5年間の欠航状況を確認したところ、1週間以上の長期欠航が12回確認できたが、その中でも今回のケースは長期欠航と長期欠航の間隔が短く、厳しい状況になることが想定され、さらなる欠航の長期化の恐れもあり、支援の実施を判断したものである。</p> <p>県から飛島への支援は今回が初めてということで、戸惑っているとの声もお聞きしている。県産米を送付するにあたり、支援の趣旨を記載した文書を添付したが、緊急的な支援だったこともあり、事前の周知が十分でなかったことについては、今後こうした対応を行う際の課題と捉えている。</p>
防災くらし安心部長	<p>危機事案への対応をどう考えるかということを第一に考えている。過去にも長期欠航という事実があり、その時点では、欠航が継続した場合の状況を優先に考えたことが今回の結果になっていると考える。県知事選挙との関連としては、地域住民がそのように受け止められたということについて、行政として受け止めなければならないが、そのことで支援しないという結論になるものではない。</p> <p>ただ、支援の基準を明確化することで、地域住民の戸惑いを解消できるものと考えているため、検討していきたい。</p>
島津委員	<p>送付した米の産地の詳細は分かるのか。</p>
防災危機管理課長	<p>事業者には山形県産米を発注し、納品の際に担当職員がパッケージを確認しているが、産地は山形県産と記載されており、市町村名までは把握できていない。</p>
志田委員	<p>問題は3点あると考える。1点目は飛島の島民の生活状況をしっかりリサーチしてから判断すべきであったこと。2点目は『とびしま』の欠航状況を過去と比較してから判断すべきであったこと。3点目は知事選告示前という時期について、選挙管理委員会に相談すべきであったこと。これらについて配慮が必要であったと考えるがどうか。</p>
防災くらし安心部長	<p>支援については、明確な基準がないと、様々な憶測に繋がってしまうということは十分認識した。地元の酒田市とも今後の対応についてしっかりと検討していきたい。</p>
金澤委員	<p>この件について、防災くらし安心部から、総務部への情報伝達はどうなっているのか。防災くらし安心部が独断で実施したことなのか。</p>
総務部長	<p>この件については、事後的に確認をした。</p> <p>全ての案件が、総務部に上がるということではなく、各部局の判断になる部分もあるが、このような事例については今後、事前に相談してもら</p>

発 言 者	発 言 要 旨
島津委員	<p>よう対応したい。</p> <p>フラワー長井線への支援について、県が支援を取りやめるという報道等もあったが、今回の補正予算における、新型コロナによる赤字補填に係る県の支援についてはどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>フラワー長井線は上下分離方式を採用しており、特にコストがかかる施設整備（「下」）部分を切り離して公的支援等で維持し、民間事業者は運行（「上」）に専念する形態を取っている。</p> <p>施設整備分として、毎年県及び2市2町で全体8,400万円、県単独で約2,800万円を支援してきており、来年度から国の補助金減額分についても支援額を増額して対応していくということで県の財政支援は強化される方向で検討されている。</p> <p>一方で、運行に関する部分についてはこれまで黒字となっていたが、新型コロナの影響により、この部分も赤字見込みとなったことから、施設整備分とは別に特例的な支援の可能性について、臨時交付金などを活用しながら、県及び2市2町で補正予算要求を検討し、今回要求したものである。</p> <p>当時、予算要求を検討中であったこともあり、この部分が切り取られてしまったことや、上下分離方式に係る認識について混同されたことが今回の報道が誤解される原因になったものと考えている。</p>
島津委員	<p>フラワー長井線に関する話が、報道のとおり総合支庁から2市2町に伝達されたのか。</p>
総合交通政策課長	<p>県の予算編成作業中に2市2町にも同様に予算要求作業を依頼していたこともあり、逐次、県における状況を連絡している。その中で当該事業の見通しに関し、予算計上できるかどうか、厳しい旨の話を相手側に伝えたと聞いているが、予算が付かない旨の連絡はしてはいないと認識している。</p>
澁間副委員長	<p>山形鉄道は地域住民の足となっていることから、その支援については前向きに検討すべきと考えるがどうか。</p>
みらい企画創造部長	<p>新型コロナが鉄道経営に与える影響については、今後もよく注視しなければならないものであり、経営支援については、財政当局と議論をした上で、県税の使い方を示していく必要がある。</p> <p>フラワー長井線の支援については、山形鉄道を利用している地域の方、特に高校生をはじめとする若年者の方の交通手段をどうしていくかということである。今回の問題によって、シビックプライド（地元への愛着）に悪影響を与えないようにしなければいけないと考えることから、総合支庁も含め市町村とのコミュニケーションについては認識を共有していきたい。</p> <p>また、財政的な支援のみならず、コロナが収まった後の観光誘客についても、フラワー長井線のブランド価値を高めていくための取組み等、総合的な支援を行っていきたい。</p>
青柳委員	<p>新幹線による貨物輸送について実施状況はどうか。</p>
鉄道機能強化主幹	<p>ここ数年、JR各社で新幹線による貨物輸送に取り組んでおり、新型コロナにより利用が減少した新幹線の新たな活用として、更に注力している</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	<p>状況である。</p> <p>本県関連では、まず、令和2年6月に新型コロナの影響を受けている農家の支援のため、仙台駅から東北新幹線を活用して、さくらんぼの輸送が行われた。その後、山形新幹線を利用した貨物輸送を実施すべく、JR東日本と協議を進め、同年11月GIを取得した山形ラ・フランスの山形新幹線による輸送が実現した。</p> <p>今後、新幹線による貨物輸送について、どのような取組みを進めるのか。</p>
鉄道機能強化主幹	<p>新幹線の利用については、新型コロナの影響により引き続き低迷している状況である。福島～米沢間のトンネル整備についても事業収支採算性の観点から地元負担が求められており、投資環境を整えるためにも山形新幹線の利用回復・拡大は重要な課題であると認識している。</p> <p>貨物輸送についても、この利用回復・拡大の取組みの一環であり、山形新幹線をアピールし、コロナ後の新たな需要を掘り起こすことを目指している。取組みの拡大のためには積み込みスペースの拡大や県内における集荷等課題も多いため、関係団体、そしてJR東日本等と連携しながら対応していきたい。</p>
青柳委員	<p>本県における外国人技能実習生の状況はどうか。</p>
国際人材活躍支援課長	<p>県内の令和2年10月末現在の外国人労働者は4,744人（前年同期比248人、5.5%増）であり、そのうち、技能実習生は、2,641人（前年同期比113人、4.5%増）で、外国人労働者全体の55.7%を占めている。また、5年前の平成27年の1,281人と比較するとおよそ2倍である。</p>
青柳委員	<p>今年度県が実施した外国人に対してのアンケート結果において、新型コロナにより外国人技能実習生にどのような影響が出ているのか。</p>
国際人材活躍支援課長	<p>在住外国人のアンケート調査については、昨年8月から9月にかけて実施し、513人から回答を得た。そのうち技能実習生は393人であった。</p> <p>今困っていることや心配なことを聞いたところ、新型コロナにより先が見通せないこと、と答えた人が一番多く、次いで、自分の日本語学習、新型コロナウイルスにより仕事や勉強に影響がある、という結果となった。</p>
青柳委員	<p>今後どのような支援を行っていくのか。</p>
国際人材活躍支援課長	<p>新型コロナにより実習期間終了後も本国へ帰国できない場合は、在留資格を技能実習から特定活動に変更することで同じような活動に従事することができるほか、事情が継続している場合には、在留期間を更新することも可能となった。</p> <p>また、外国人技能実習生も雇用調整助成金などの対象となり、解雇された場合についても、雇用保険や県の新型コロナウイルス感染症対策離職者応援事業などの支援制度の支給対象となる。このほか、転職や再就職先を見つけることが困難な場合も、出入国在留管理庁のサポートによりまして、求人事業者とのマッチング支援を受けることができる。</p> <p>今後も関係部局と連携し、外国人が本県で安心して暮らせるよう、関係機関や市町村と連携を図りながら取り組みたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(啓)委員	私立学校へ通う高校生への支援について、どのくらい必要となるのか。
学事文書課長	<p>仮に私立学校の全高校生について、すべての世帯について無償化する場合の所要額は、12億2,000万円程度必要となる。この場合の無償化の範囲については、授業料負担を基本として考えている。</p> <p>なお、現在、県は国補助の上乗せ分として2億7,000万円程度支出していることから、更に9億5,000万円ぐらいの上乗せが必要である。</p>
高橋(啓)委員	無償化する際の対象者については、世帯収入の関係で分けるのではなく、全体を網羅しながら進めるべきと考えるがどうか。
学事文書課長	限られた財源の中で、家庭の経済状況にかかわらず、私立高校で学ぶ意思がある方が安心して教育を受けられるように支援をしていきたい。
高橋(啓)委員	県税の徴収猶予の状況はどうか。
税政課長	12月末現在の個人県民税を除く、県税の徴収猶予の特例の累計許可件数及び猶予額は、770件、約7億8,100万円である。
渋間副委員長	本県の移住サイトの閲覧状況と移住における相談状況等はどうか。
移住・定住推進課長	<p>山形県移住交流ポータルサイト（やまがた暮らし情報館）における今年度4月から12月末までのアクセス数は、約193,000回（昨年度同期比約80,000回、70%増）であり、12月末までの移住相談も相談件数が628件（128件、25%増）となった。</p> <p>また、移住相談窓口を通じた移住者の実績として57組98名であり、令和元年度の43組72名を超えている。</p>
渋間副委員長	移住におけるオンライン相談の状況はどうか。
移住・定住推進課長	東京にある相談センターにおいては、メールやオンラインによる移住相談も増えている。また、UIターンフェアにおいても、会場の相談員に加え、オンラインで各市町村と結んだ相談や、自宅からのオンライン相談にも対応している。
渋間副委員長	オンラインによる相談は移住に限らず福祉分野等、広く活用していくべきと考えるがどうか。
ICT政策推進課長	<p>全庁的なオンライン相談の推進については、『Yamagata 幸せデジタル化構想』においても、誰もが取り残されないような形で県民が幸せになれるような形でデジタル化を進めるために、施策を展開していくことを検討している。</p> <p>オンライン相談については、AIを利用したビジネスチャットにより、簡単な質問に対しては自動で回答するシステムを採用する団体もある一方、プライバシーが関わるような問題についてはオンラインではなく対面相談により進めていくことが望ましい場合があるなど状況は様々であり、その実態に即した支援を進めていきたい。</p>